

2018（平成30）年度
財務情報の公開

学校法人 長崎学院

目 次

- 1 決算の概要
- 2 財務諸表の説明
- 3 財務諸表
 - 資金収支計算書
 - 活動区分資金収支計算書
 - 事業活動収支計算書
 - 貸借対照表
 - 財産目録
 - 連続財務比率
- 4 監査報告書

2018（平成30）年度 決算について

1. 決算の概要

2018（平成30）年度決算は、資金収支では翌年度繰越支払資金が2億9,727万円となり前年度比で452万円の増加となった。また、事業活動収支においては基本金組入前当年度収支差額が1億4,443万円となり前年度比で847万円の増加となった。

なお、財務比率の内、前受金保有率は107.4%、事業活動収支比率は10.9%、経常収支差額比率は9.9%となっており、財務状況は改善傾向にあると言える。

但し、将来に向けて財務の安全性を確保するという観点に立てば、恒常的な黒字幅（経常収支差額）10%超の維持、翌年度繰越支払資金の更なる増額、積立率の向上など、より高い水準を目指していく必要がある。

今後も、18歳人口の減少や国の補助金政策を含めた学校経営を取り巻く社会情勢の変化に迅速かつ適切に対応し、本学独自の強みを活かして、一層の学生確保、外部資金獲得による財務基盤の強化に取り組んでいく。

2. 財務諸表の説明

財務状況については、学校法人会計基準に基づき、資金の動きを表す「資金収支計算書」、資金の動きを事業活動区分毎に表す「活動区分資金収支計算書」、経営状態を表す「事業活動収支計算書」、財務状況を表す「貸借対照表」の財務4表により表されており、以下にその概要を報告する。

(1) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、企業会計における損益計算書に類似するものであり、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに収支が区分され、収支毎に経営状況が健全であるかどうかを示すものである。本年度の事業活動収支の概要は以下の通りである。

① 教育活動収支

収入面では、学生生徒等納付金が学生数の増加〔5月1日付で766名（前年度比21名増）〕により8億5,587万円と前年度より大幅増収（前年度比4,247万円増）となり、付随事業収入についてもアンペロス寮の在寮生増加に伴う補助活動収入の増加や特別講座料の増加により1億9,936万円（前年度比1,132万円増）と増加したが、経常費等補助金については収容定員充足率が100%超〔平成30年5月1日付収容定員充足率103.5%〕となったことで「私立大学等経営強化集中支援事業」の対象校から外れたこと等により補助金が減少し、2億2,520万円（前年度比6,778万円減）に留まった。これらの結果、教育活動収入は13億1,301万円（前年度比2,286万円減）となった。

支出面では、教育研究経費は校舎の外壁改修工事等による修繕費の増加や学生数の

増加に伴う奨学費等の増加により3億6,466万円（前年度比2,241万円増）と増加したが、人件費は、退職金等が前年度比で1,570万円減少したこと、教職員人件費が学生数に応じた教員の採用や職員の適正な人事配置等を行なったことで前年度比（5月1日付）で教員3名減、職員1名減となったことにより、人件費は5億5,540万円（前年度比3,480万円減）となり、管理経費についてもアンペロス寮の上水道切替に伴う光熱水費の増加等があったものの減価償却費の減少等により2億3,060万円（前年度比101万円減）とそれぞれ前年度より減少した。これらの結果、教育活動支出は11億5,096万円（前年度比1,365万円減）となり、教育活動収支差額は1億6,204万円（前年度比921万円減）となった。

② 教育活動外収支

収入面は前年度並みであったが、支出面で金利の見直しにより借入金等利息が減少した。教育活動外収支差額は借入金利息の減少相当分が反映された結果、▲3,148万円（前年度比1,291万円増）となった。

③ 経常収支差額

上記①、②の結果、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は、1億3,057万円（前年度比371万円増）となった。

④ 特別収支

収入面では施設設備補助金の減少等により1,583万円（前年度比1,417万円減）となったが、支出面においても図書処分差額の減少等により196万円（前年度比1,893万円減）となった結果、特別収支差額は1,386万円（前年度比476万円増）となった。

⑤ 上記①～④により、企業会計でいう税引前当期利益にあたる基本金組入前当年度収支差額（＝経常収支＋特別収支）は、1億4,443万円（前年度比847万円増）となり、4期連続の黒字決算となった。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、支払資金（現金・預貯金）の収支を明らかにしたものである。資金の動き全てが計算対象となり、借入金収入、前受金収入等も含まれる。また、施設・設備関係支出には資産の取得額が計上されている。

当期の収入は16億5,029万円、支出は16億4,577万円であり、これにより支払資金は452万円増加し、翌年度繰越支払資金は2億9,727万円となった。

(3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分毎に資金の流れを把握しようという計算書であり、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書と似

ている。

本年度の資金の流れを活動区分毎にみると教育活動による資金収支差額は2億9,425万円、施設設備等活動による資金収支差額は▲519万円であり、これらの資金収支差額合計は2億8,906万円となっている。また、その他の活動による資金収支は長期借入金返済支出および借入金等利息支出の合計額2億4,589万円や退職給与引当特定資産繰入支出を4,000万円行なったことにより、その他の活動による資金収支差額は▲2億8,454万円となっている。

なお、上記の退職給与引当特定資産の積み増し（4,000万円）を行なったことにより、翌年度繰越支払資金は2億9,727万円（前年度比452万円増）となった。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を表示するものであり、学校法人の年度末における財産の状態を示すものである。

資産の部合計は59億868万円で、その内訳は固定資産が55億8,578万円、流動資産が3億2,290万円となっている。

負債の部合計は19億1,434万円であり、その内訳は固定負債が13億9,168万円、流動負債が5億2,267万円となっている。この内、借入金残高（長期借入金＋短期借入金）は13億404万円で前年度末残高から2億1,437万円減少した。

資産の部から負債の部を差し引いた純資産の部合計（自己資金：基本金＋繰越収支差額）は、第一号基本金を1億7,154万円組み入れたことにより、前年度末から1億4,443万円増加し、39億9,434万円となった。

以上

資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月31日 まで

(単位：千円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金収入	856,036	855,868	168	授業料、入学金、実験実習費、施設設備費です。
手数料収入	7,595	8,822	△ 1,227	入学試験の受験料、各種証明書手数料等です。
寄付金収入	5,530	7,363	△ 1,833	
補助金収入	241,414	228,125	13,289	大学に交付された補助金の合計額です。
国庫補助金収入	235,274	224,010	11,264	国や日本私立学校振興・共済事業団等からの補助金です。
地方公共団体補助金収入	6,140	4,115	2,025	都道府県、市町村からの補助金です。
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	195,164	199,358	△ 4,194	学生寮の入寮費・寮費・食費等です。
受取利息・配当金収入	27	43	△ 16	
雑収入	8,566	21,369	△ 12,803	退職金に対する退職金財団からの交付金や大学諸施設の利用料です。
借入金等収入	0	300,000	△ 300,000	
前受金収入	281,639	276,688	4,951	次年度の入学金、授業料等で当年度末迄に受け入れたものです。
その他の収入	42,346	43,522	△ 1,176	前年度の未収入金の回収や預り金収入などです。
資金収入調整勘定	△ 290,259	△ 290,869	610	資金の収入を当年度の活動分のみ調整するためのものです。
前年度繰越支払資金	292,750	292,750	0	
収入の部合計	1,640,808	1,943,038	△ 302,231	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
人件費支出	577,213	559,379	17,834	教職員や非常勤講師、非常勤職員の給与、社会保険料、退職金等です。
教育研究経費支出	290,909	287,130	3,779	教育活動に必要な奨学費、消耗品費、光水熱費などです。
管理経費支出	175,571	183,950	△ 8,379	学生募集や内部管理等、直接学生の教育に係らない支出です。
借入金等利息支出	38,332	31,518	6,814	借入金の利息返済額です。
借入金等返済支出	211,934	514,371	△ 302,437	借入金の元金返済額です。
施設関係支出	16,091	8,521	7,570	土地、建物、構築物等の資産取得の為の支出です。
設備関係支出	24,721	25,079	△ 358	図書及び教育、管理用の機器備品等の資産取得の為の支出です。
資産運用支出	0	40,000	△ 40,000	将来の退職金支給に備えた、資金の積立額です。
その他の支出	36,407	38,868	△ 2,461	前年度の未払金の支払や預り金支出などです。
[予備費]	10,000	0	10,000	
資金支出調整勘定	△ 26,167	△ 43,044	16,877	資金の支出を当年度の活動分のみ調整するためのものです。
翌年度繰越支払資金	285,797	297,267	△ 11,470	
支出の部合計	1,640,808	1,943,038	△ 302,231	

活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月31日 まで

(単位：千円)

		科 目	金 額	備 考	
		教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	855,868
手数料収入	8,822				
特別寄付金収入	1,220				
経常費等補助金収入	225,197				
付随事業収入	199,358				
雑収入	21,182				
			教育活動資金収入計	1,311,646	
支出	人件費支出		559,379	教育活動に関する支出です。	
	教育研究経費支出		287,130		
	管理経費支出		183,814		
	教育活動資金支出計	1,030,323			
		差 引	281,324		
		調整勘定等	12,928	収支を当年度の活動のみに調整するためのものです。	
		教育活動資金収支差額	294,251	本業の教育活動の資金収支状況です。	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	備 考	
	収入	施設設備寄付金収入	6,143	施設設備の拡充を目的とした収入です。	
		施設設備補助金収入	2,928		
		施設整備等活動資金収入計	9,071		
	支出	施設関係支出	8,521	施設設備の取得に伴う支出です。	
		設備関係支出	25,079		
		施設整備等活動資金支出計	33,600		
			差 引	△ 24,529	
			調整勘定等	19,340	収支を当年度の活動のみに調整するためのものです。
			施設整備等活動資金収支差額	△ 5,189	財務活動の資金収支状況です。
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			289,062		
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	備 考	
	収入	借入金等収入	300,000	当年度の借入額です。	
		短期貸付金回収収入	281		
		敷金回収収入	652		
		仮払金回収収入	65		
		預り金収入	178		
		小 計	301,176		
		受取利息・配当金収入	43		預金利息や有価証券の配当金です。
		過年度修正収入	187		過年度の収入の修正額です。
			その他の活動資金収入計	301,407	
	支出	借入金等返済支出	514,371	借入金の元金返済額です。	
		退職給与引当特定資産繰入支出	40,000		将来の退職金支給に備えた、資金の積立額です。
		小 計	554,371		
		借入金等利息支出	31,518		
過年度修正支出		136			
その他の活動資金支出計		586,025			
		差 引	△ 284,618		
		調整勘定等	73	収支を当年度の活動のみに調整するためのものです。	
		その他の活動資金収支差額	△ 284,545		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			4,517	当年度の資金の増減額です。	
前年度繰越支払資金			292,750		
翌年度繰越支払資金			297,267		

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月31日 まで

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	備 考	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	856,036	855,868	168	授業料、入学金、実験実習費、施設設備費です。	
	手数料	7,595	8,822	△ 1,227	入学試験の受験料、各種証明書手数料等です。	
	寄付金	530	2,579	△ 2,049	教育活動に対する寄付金です。	
	経常費等補助金	236,414	225,197	11,217	教育活動に対する補助金の合計額です。	
	国庫補助金	230,274	221,082	9,192	教育活動に対する国等からの補助金です。	
	地方公共団体補助金	6,140	4,115	2,025	教育活動に対する都道府県等からの補助金です。	
	付随事業収入	195,164	199,358	△ 4,194	学生寮の入寮費・寮費・食費等です。	
	雑収入	10,564	21,182	△ 10,618	退職金財団からの退職金交付金や大学諸施設の利用料です。	
	教育活動収入計	1,306,303	1,313,006	△ 6,703		
	事業活動支出の部	人件費	572,820	555,398	17,422	教職員や非常勤講師、非常勤職員の給与、社会保険料、退職金等です。
教育研究経費		366,617	364,659	1,958	教育活動に必要な奨学金、消耗品費、光水熱費などです。	
管理経費		222,604	230,602	△ 7,998	学生募集や内部管理等、直接学生の教育に係らない支出です。	
徴収不能額等		0	302	△ 302	授業料、寮費等の徴収不能額です。	
教育活動支出計		1,162,041	1,150,961	11,080		
教育活動収支差額	144,262	162,045	△ 17,783	経常的な収支のうち、本業の教育活動に対する収支状況です。		

科 目		予 算	決 算	差 異	備 考	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	27	43	△ 16	預金利息や有価証券の配当金です。	
	その他の教育活動外収入	0	0	0		
	教育活動外収入計	27	43	△ 16		
	教育活動外支出の部	借入金等利息	38,332	31,518	6,814	借入金の利息返済額です。
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計		38,332	31,518	6,814		
教育活動外収支差額	△ 38,305	△ 31,475	△ 6,830	経常的な収支のうち、財務活動に対する収支状況です。		
経常収支差額	105,957	130,570	△ 24,613	教育活動及び教育活動外を合計した経常的な収支状況です。		

科 目		予 算	決 算	差 異	備 考	
特別収入	資産売却差額	0	0	0		
	その他の特別収入	11,000	15,829	△ 4,829	施設拡充目的限定の寄付金や補助金、図書の実物寄付等です。	
	特別収入計	11,000	15,829	△ 4,829		
	特別支出	資産処分差額	0	1,828	△ 1,828	資産、図書等の処分差益です。
		その他の特別支出	0	136	△ 136	過年度の修正額です。
特別支出計		0	1,964	△ 1,964		
特別収支差額	11,000	13,864	△ 2,864	臨時的な活動の収支状況です。		
予備費	10,000	0	10,000			
基本金組入前当年度収支差額	106,957	144,434	△ 37,477			
基本金組入額合計	△ 77,628	△ 171,538	93,910	学校法人維持のために必要な資産を継続的に保持するための組入額の合計です。		
当年度収支差額	29,329	△ 27,104	56,433			
前年度繰越収支差額	△ 2,921,511	△ 2,921,551	40			
基本金取崩額	0	0	0			
翌年度繰越収支差額	△ 2,892,183	△ 2,948,655	56,473			

(参考)

事業活動収入計	1,317,330	1,328,877	△ 11,547	上記の表の収入の合計です。
事業活動支出計	1,210,373	1,184,443	25,930	上記の表の支出の合計です。

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	5,585,781	5,631,334	△ 45,553
有形固定資産	5,517,357	5,613,847	△ 96,490
土地	3,261,238	3,261,238	0
建物	1,803,601	1,882,752	△ 79,151
その他の有形固定資産	452,517	469,856	△ 17,339
特定資産	50,000	10,000	40,000
その他の固定資産	18,424	7,487	10,937
流 動 資 産	322,902	340,575	△ 17,673
現金預金	297,267	292,750	4,517
その他の流動資産	25,636	47,825	△ 22,189
資産の部合計	5,908,683	5,971,909	△ 63,225
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,391,676	1,551,430	△ 159,754
長期借入金	1,150,850	1,306,479	△ 155,629
その他の固定負債	240,826	244,951	△ 4,125
流 動 負 債	522,667	570,572	△ 47,905
短期借入金	153,192	211,934	△ 58,741
その他の流動負債	369,475	358,638	10,836
負債の部合計	1,914,344	2,122,003	△ 207,659
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	6,942,995	6,771,457	171,538
第 1 号 基本金	6,863,995	6,692,457	171,538
第 4 号 基本金	79,000	79,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 2,948,655	△ 2,921,551	△ 27,104
翌年度繰越収支差額	△ 2,948,655	△ 2,921,551	△ 27,104
純資産の部合計	3,994,340	3,849,906	144,434
負債及び純資産の部合計	5,908,683	5,971,909	△ 63,225

財 産 目 録

平成31年3月31日現在
千円

I 資産総額	5,908,683	千円
内 基本財産	5,530,042	千円
運用財産	378,641	千円
II 負債総額	1,914,344	千円
III 正味財産	3,994,340	千円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土 地 70,976 m ²	3,260,863 千円
建 物 23,331 m ²	1,803,601 千円
図 書 111,713 冊	313,046 千円
教 具 ・ 校 具 3,297 点	96,696 千円
そ の 他	55,835 千円
2 運用財産	
現 金 預 金	297,267 千円
そ の 他	81,375 千円
資産総額	5,908,683 千円
負債額	
1 固定負債	
長 期 借 入 金	1,150,850 千円
そ の 他	240,826 千円
2 流動負債	
短 期 借 入 金	153,192 千円
そ の 他	369,475 千円
負債総額	1,914,344 千円
正味財産 (資産総額-負債総額)	3,994,340 千円

連 続 財 務 比 率

【 貸借対照表比率 】

(単位：%)

分析項目	公 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1. 固定資産構成比率	固定資産／総資産	95.8	94.3	94.5
2. 流動資産構成比率	流動資産／総資産	4.2	5.7	5.5
3. 固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	28.7	26.0	23.6
4. 流動負債構成比率	流動負債／総負債＋純資産	8.9	9.6	8.8
5. 純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	62.3	64.5	67.6
6. 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債＋純資産	△ 51.3	△ 48.9	△ 49.9
7. 固定比率	固定資産／純資産	153.7	146.3	139.8
8. 固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	105.2	104.3	103.7
9. 流動比率	流動資産／流動負債	46.7	59.7	61.8
10. 総負債比率	総負債／総資産	37.7	35.5	32.4
11. 負債比率	総負債／純資産	60.4	55.1	47.9
12. 前受金保有率	現金預金／前受金	82.7	107.6	107.4
13. 退職給与引当金預金率	退職給与引当特定預金／退職給与引当金	4.3	4.4	22.2
14. 現預金比率	現金預金／流動負債	41.8	51.3	56.9
15. 特定資産留保率	特定資産＋長期有価証券／総資産	0.2	0.2	0.9

【 事業活動収支比率 】

分析項目	公 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1. 人件費比率	人件費／経常収入	43.7	44.2	42.3
2. 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	69.6	72.6	64.9
3. 教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	27.7	25.6	27.8
4. 管理経費比率	管理経費／経常収入	18.6	17.3	17.6
5. 借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	4.0	3.3	2.4
6. 事業活動収支差額比率	基本金繰入前当年度収支差額／事業活動収入	7.6	10.0	10.9
7. 基本金繰入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	103.0	90.0	78.9
8. 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	62.8	60.9	65.2
9. 寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.2	0.7	0.2
10. 補助金比率	補助金／事業活動収入	20.6	22.7	16.9
11. 基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	10.3	0.0	12.9
12. 減価償却費比率	減価償却額／経常支出	11.7	10.8	10.4
13. 経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	5.9	9.5	9.9
14. 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入	10.0	12.8	12.3
15. 人件費経常収入依存率	人件費／納付金＋経常費補助金	52.7	53.3	51.4
16. 消費支出比率	事業活動支出／事業活動収入	92.4	90.0	89.1

財務状況の定量的評価

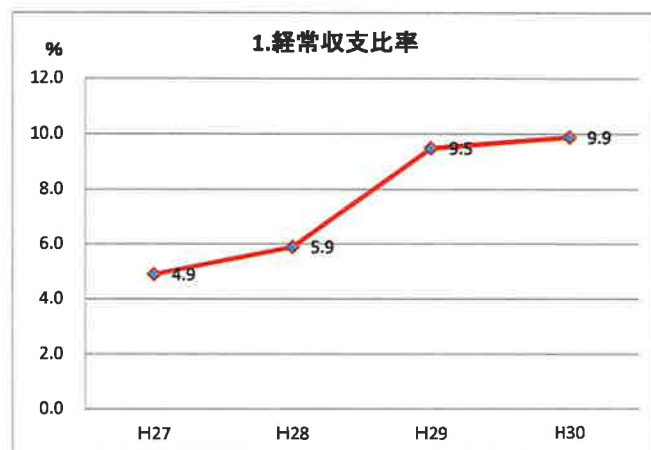
～主要な5つの財務比率～

1 経常収支比率 (事業活動収支計算書より)

【計 算 式】 (経常収入-経常支出) / 経常収入

【比率の意味】 臨時的な要素を除いた経常的な活動(教育活動と教育活動外)の収支バランスを表します。
この比率のプラスが大きいほど経常的な収支が安定していることを示します。
逆にこの比率がマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流失が生じていることを意味し、将来的な財政の不安要素となります。

【評 価】 10%を安定的に確保することが望まれます。
(27年度大学法人平均 3.5%)



2 人件費比率 (事業活動収支計算書より)

【計 算 式】 人件費/経常収入

【比率の意味】 人件費の経常収入に占める割合を示します。
人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となります。

【評 価】 50%未満が望まれます。(27年度大学法人平均 49.9%)

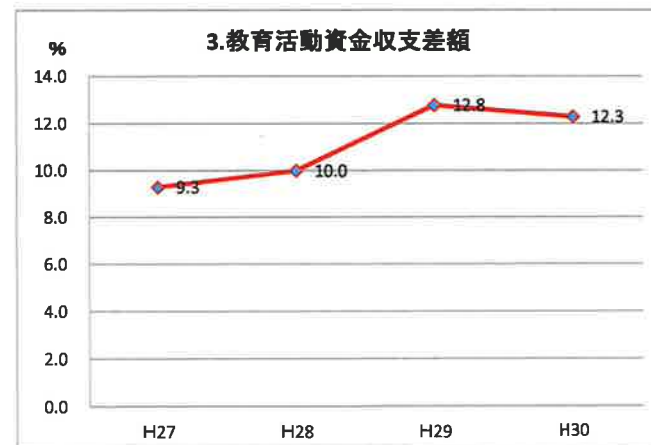


3 教育活動資金収支差額比率 (事業活動収支計算書より)

【計 算 式】 教育活動資金収支差額/教育活動資金収支

【比率の意味】 活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示します。
学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。比率はプラスであることが望ましいですが、「その他の活動」の収支状況を合わせて確認する必要があります。

【評 価】 20%以上が望まれます。(27年度大学法人平均 11.8%)



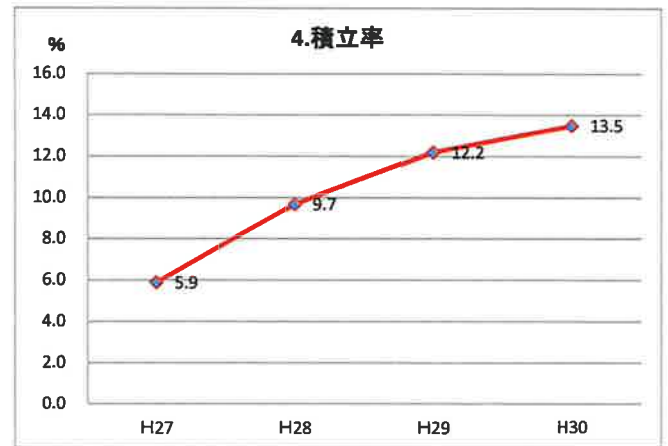
4 積立率 (貸借対照表より)

【計 算 式】運用資産/要積立額

【比率の意味】学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。一般的に高い方が望ましいです。

運用資産＝現金預金+特定資産+有価証券
要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+2,3号基本金

【評 価】100%以上が望まれます。(27年度大学法人平均 74.0%)

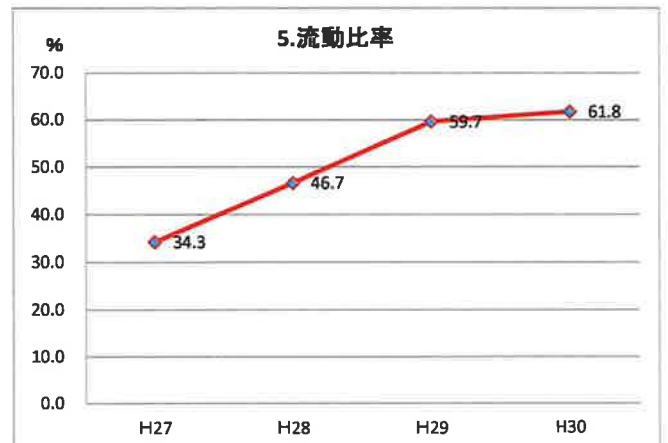


5 流動比率 (貸借対照表より)

【計 算 式】流動資産/流動負債

【比率の意味】流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現金預金または1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。ただし流動負債は外部負債とは性質の異なる前受金の比重が大きいことなどからこの比率が低くとも資金繰りに窮しているとは限りません。

【評 価】200%あれば優良、100%を切っている場合資金繰りに窮している状況とされます。(平成27年度大学法人平均 248.2%)




※ 指標出典：『私学の経営分析と経営改善計画』日本私立学校振興・共済事業団（平成29年3月改訂版）

監査報告書

令和元年5月13日

学校法人 長崎学院
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 長崎学院

監事 中原裕子 

監事 宮崎伸生 

私達は、学校法人長崎学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び当学院寄付行為第16条の規程に基づき、平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における学校法人長崎学院の業務並びに財産の状況及び計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び付属明細表）について監査を実施いたしました。その結果については次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私達は監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、討議と検討状況を聴取し、監事としての意見を述べると共に、監査計画に基づき主要な関連部署において業務の執行状況を聴取し監査しました。

また、会計監査人の監査計画は予め意見交換を行うと共に、その監査に際しては実査に立ち会い、意見を交換し、連携を図り、財産の状況について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 会計帳簿は記載すべき事項を正しく記載し、財産目録及び計算書類の記載と合致し、適法かつ正確に学校法人長崎学院の収支状況を示していると認めます。

(2) 学校法人長崎学院の業務並びに財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上